

こども文教委員会 行政視察報告書

1 日程

令和7年8月6日（水）～8日（金）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	北海道旭川市	旭川市いじめ防止対策「旭川モデル」について
2	北海道小樽市	おたる子ども会議について
3	北海道石狩市	こども未来館あいぽーとについて

3 視察委員

- | | | |
|--------|---------|-----------------------|
| ○ 委員長 | 田 村 英 樹 | 大田区議会公明党 |
| ○ 副委員長 | 中 坪 悦 子 | 自由民主党大田区議団・無所属の会 |
| ○ 委 員 | しおの目まさき | 自由民主党大田区議団・無所属の会 |
| | 伊佐治 剛 | 自由民主党大田区議団・無所属の会 |
| | すがや 郁 恵 | 日本共産党大田区議団 |
| | 杉山 かずのり | 大田子ども防災会 |
| | とく山 れいこ | 大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党 |
| | 小 川 あずさ | 立憲民主党大田区議団 |

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載

(1) 北海道旭川市

◆視察項目

旭川市いじめ防止対策「旭川モデル」について



(自由民主党大田区議団・無所属の会)

令和3年に女子中学生いじめ凍死事件が発生した。その事件をきっかけに整備されたいじめ防止対策「旭川モデル」についてお話を伺った。主な取組はいじめの積極的な把握であり、子どもSOS電話相談、チャットによるいじめ相談、いじめ相談フォームなど多様なツールで児童生徒や保護者からの相談・通報に対応できる環境を整備した他、月に1回、学校から教育委員会にいじめの疑いを含む事案について報告する取組み、年に3回、全児童生徒を対象にしたいじめアンケートを実施している。それによりいじめ認知件数は、令和4年度1,698件から令和6年度には7,498件、相談件数は令和4年度2件から令和6年度139件に増加した。件数が増加したことが問題ではなく「いじめ見逃しゼロ」の意識向上が図られた。また体制としてもいじめ防止対策に係る情報、執務場所、支援方針を一元化し児童生徒に寄り添った迅速な対応を図るため教育委員会だけではなく、市長部局にいじめ防止対策専門部署を設置した。それ以外にもこども家庭庁との連携、地域と一体となりいじめ問題に向き合う姿勢については良い学びとなった。しかしながら、いくつか疑問があり質問をさせていただいたが、単校ごとに配置を予定していたいじめ対策専門教諭の配置は進んでいないこと、いじめられている生徒への対応については様々考えられているものの、加害者側の児童生徒に対する対応が不十分であると感じた。こうした点については、令和6年に策定された旭川市いじめ防止基本方針の中にも十分な記載がなかった。被害者に寄り添うことは重要ではあるが、加害者に対してどう適切な処分を下すのか、教育していくのか、加害者を出席停止にするのか、加害者の親の問題にも向き合っていく必要性など、旭川モデルの詳細をお聞きする中で違和感を感じたのも事実である。こうした視点は、大田区におけるいじめ対策を行う上でも重要な視点であると感じた。



(大田区議会公明党)

旭川市教育委員会では、令和3年に発生した市立中学生の事件を受け、いじめ防止等対策委員会を発足した。以降、再調査委員会が作成した報告書に基づき令和6年2月「旭川市いじめ防止基本方針」を改定し、組織編成や相談体制、また保護者や地域との連携体制を構築している。こうした体制のもとで情報の一元化と迅速な初動対応が可能となり、解決につながる事案も増えてきているという。

いじめの認知件数は、令和５年度 6,147 件、令和６年度 7,498 件、令和７年度の４月～６月期 2,622 件となり年度ごとに認知件数は増えている一方で、解消件数では令和５年度 6,030 件、令和６年度 5,634 件と成果が見受けられた。やはり相談体制の構築や、関わり合い、信頼性が高まった故に認知件数の増、解消件数の減につながっているものとする。

旭川市教育委員会では、いじめ事案に対する事実関係の調査や被害を受けた子どもと保護者等への心理面・福祉面の支援、また不登校事案への対応や学校のいじめ対策に係る巡回相談支援など様々に対応するスクールソーシャルワーカーや心理士を配置し、それらが中心となって教育現場での事案解消に動いている。市長部局ではこうした教育委員会組織と一体となって、学校だけでは対応が難しい事案への適切な対処やいじめの解消、重大化の防止、再発防止に向けた支援を行っており、市内の子どもたちの良好な教育環境に整備に向けて旭川市としてしっかり取り組まれている事に感銘した。

一方で、ヤングケアラーと言われる表に見えにくい児童・生徒や、いわゆる身体に障がいを持つ子どもたちへの福祉的視点からの支援体制、更にはＳＮＳなどネット環境で繰り広げられる中傷事案への対応など、まだまだ課題は多いのではないかと考える。

本区としても「いじめ」はゼロでは無い中で、守るべきは子どもの生命と捉え旭川モデルを参照に支援体制の充実を図っていくべきと考える。

（日本共産党大田区議団）

局長より、旭川市新庁舎建設をはじめ市政の特徴等について挨拶をいただいた後、担当の課長と主管よりそれぞれの立場からいじめ防止対策「旭川モデル」の取り組みの説明がありました。

プロジェクターに映し出しての説明でしたが、私たちにも事前に資料が配信されており、予習ができてよかったです。ご配慮ありがとうございます。

2021 年 3 月、いじめにより女子中学生が凍死による遺体で発見された事件はとても痛ましいものでした。遺族が再調査委員会による報告文書の公表を希望したため、自殺に至る経緯を私は知ることができ、発達の特異性、友達関係、ＳＮＳ等の様々な複雑な問題がからみあった事案だと思いました。ＳＮＳは便利だけでも使い方を間違えれば、この事案のような結果を招きかねないことを改めて思いました。また、家庭環境、学校、主治医、心配してくれる友達がいても、防ぎきれないことがあり、簡単に結果を出すことができない問題ということも再認識しました。旭川市では、いじめ防止対策推進条例を作り、いじめ対策コーディネーター、相談体制、いじめのアンケートなど取り組みを進めているとのことでした。また、重大事態には、ＳＮＳを利用して誹謗中傷が増えているそうです。困難件数も 200 件近くあるとのことでしたから、いじめ問題は本当に深刻です。今回の研修を通じて、ＳＮＳ等の新たな課題の中で、大切な命を自ら断つような社会でなく、多様性を認めあう教育や環境を整えていくことが、亡くなった方への弔いになるのではないかと思います。

（立憲民主党大田区議団）

旭川市で令和３年に起きたいじめの重大事態を受けて、再発防止を徹底するための

「旭川モデル」について伺いました。令和5年4月に市長部局にいじめ防止対策推進部を新設し、資格を持つ専門職を配置したいじめや不登校専門の相談窓口を開設し、さらに電話や手紙、チャットなど多くのツールで子どもたちのSOSをキャッチできるように整えました。また、いじめ疑いのケースには月1回学校から教育委員会に報告する取り組みをし、全児童生徒対象に年3回いじめアンケート調査をするなど、いじめへの対策を徹底してきたそうです。そのような中でも、これは今まで表面化しなかったから数が少ないということもあると思うのですが、いじめの認知件数、相談件数ともに増加傾向となっている結果でした。そこで、旭川市は地域を巻き込み、見守りや支援、話し相手になるなどの活動をサポーターに認定して子どもたちの成長を応援してもらう対策もしています。また、令和7年4月にはいじめ防止対策推進基金を設置し、いじめ防止や問題への対応に活用するようにし、地域の多様な担い手と連携して、包括的な支援体制を整えているそうです。しかし、課題もまだまだあり、令和7年度も専門性のある人材の活用、情報モラル教育の充実、不登校児童生徒への支援など、多方面からいじめへの対策に取り組むとのことでした。いじめ問題への取組に大いに参考になります。最後に、市役所一番上の階から旭川市絶景も見せていただきましたが、その階を市は自習室として中高生に開放していて、一生懸命そこで勉強する生徒たちをたくさん見かけました。生徒たちにとっても、いい場所を提供してもらい、役所が身近なものになるのも効果があるかもしれないと感じながら、役所をあとにしました。

（大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党）

旭川市の「旭川モデル」は、令和3年の重大事態を受け、全国初となる市長部局と教育委員会とで一体的な対応を可能とした専門部署設置による全国初の先駆的ないじめ対策である。最も注目すべき成果は、多様な相談ツールの導入により、子どもたちからの直接相談が飛躍的に増加したことである。令和5年度の相談件数は前年度比50.5倍、認知件数は3.6倍と大幅に増加し、これまで潜在化していた問題が顕在化した。



具体的には、フリーダイヤル、手紙相談、チャット相談、Webフォームなど多角的な相談窓口を設置し、専門職（弁護士、精神科医、社会福祉士、臨床心理士、警察官経験者）を配置した体制を構築している。緊急支援チームによる学校派遣や週1回のいじめ対策会議開催など、迅速な初動対応システムも整備されている。また、地域連携による「いじめ防止・青少年育成サポーター制度」や全国初の「いじめ防止対策

推進基金」創設など、社会全体での取り組みを推進している点も評価できる。こどもたちから「小さなことでも話ができるようになった」という声が上がっており、意識改革に一定の効果を上げている。ただし、重大事態の原因究明が完全に終着していない中での対策実施という課題も明らかになった。原因分析と対策の両輪で進めることの重要性を改めて認識した。こどもの声を拾い上げる仕組みづくりと根本的な原因分析の徹底を検討すべきである。

（大田子ども防災会）

旭川市では、令和3年に起こった事件をきっかけに、いじめ防止対策推進法に基づき、市教育委員会を中心に「いじめ防止基本方針」を策定し、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めている。市内すべての小中学校において、いじめ防止委員会を設置し、日常的なアンケート調査や学級担任による面談を通じて早期発見に努めている。重大事案が発生した際には、教育委員会内に設けられた「いじめ重大事態調査委員会」が第三者性を持って調査を行い、迅速かつ透明性のある対応を目指している点が特徴である。また、旭川市独自の取り組みとして、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に配置し、こどもや保護者が気軽に相談できる体制を整えている。さらに地域ぐるみの支援として、PTAや地域住民との連携を強化し、「子どもを見守るネットワーク」を形成している。近年はICTを活用した（タブレットから相談できる）匿名相談窓口も設け、こどもが声を上げやすい環境を整備した。いじめの発覚件数は、4.4倍になり、相談件数は約70倍にもなった。

令和7年の取り組みとして地域の多様な担い手と共に包括的な支援体制を構築している。また、性教育やSNSの教育にも対応し、こども家庭庁とも連携している。大田区でも不登校児童が増え、重大事案になる前に相談できる体制を作るモデルとして大変参考になった。

（2）北海道小樽市

◆視察項目

おたる子ども会議について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

小樽市の「おたる子ども会議」を視察した。令和3年度に「こども未来部」を新設。これまで複数の部に分散していたこども関係の各部門（福祉部、医療保険部、保健所、教育委員会）が一本化された。平成10年度からスタートし、令和7年度開催で27回目となる。児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）の普及啓発事業として、年に1回開催されている。各年度4校ずつ開催され、3年で市内のすべての中学校を一巡する。こどもの意見を政策に反映するという目的で行われている。令和7年度開催の子ども会議では、災害時の避難所運営がテーマとなった。「災害への備えをどうするか」「決断すべき場面に遭遇したとき自分ならどう考えるか」など決断の分かれ道を描いたゲーム（クロスロード）を体験しながら活発な意見交換の様子や、小樽市



長との意見交換の様子が北海道新聞に掲載された。子ども会議に参加するメンバーは各中学校で公募により選出される。予算は、交通費と図書カードの費用のみで行われており、平成 25 年は 2 万円、令和 7 年度は 3 万 9 千円である。もちろん計上されていない経費として職員の人件費はあるにしても、低予算で実現でき、且つ意義のある事業と考える。大田区においても子ども議会が平成 16 年 8



月 27 日に行われ、その中には生徒からの質問で「全校にエアコンを設置してほしい」という要望があり、その後、順次区内中学校でエアコン設置が実現したと聞いている。大田区ではこの 1 回のみ開催され、以降は開催されていない。なぜ継続されなかったのか。いま、区の事業の中でもとりわけ、こどもに関する施策についてどの程度、こどもの意見を反映できているだろうか。この取り組みが将来を担うこどもたちへのシビックプライド醸成に繋がるのではないか。この視察を機に子ども会議開催への意欲が委員各位の中に芽生えたのではないかと思う。大田区においてもこどもの意見を聞く場を増やすべきだと感じた。

(大田区議会公明党)

子どもの権利条約とは、18 歳未満の児童が権利を持つ主体と位置付け、大人と同様にひとりの人間としての人権を認めるとともに、成長過程での特別な保護や配慮が必要なこどもならではの権利を定めた条約である。小樽市もこの条約で掲げる 4 つの基本的な考え方として①差別の禁止 ②子どもの最善の利益 ③生命生存及び発達に対する権利 ④子どもの意見の尊重に基づき、様々な部局で取組んでいる。

青少年課で行っている「おたる子ども会議」は、子どもの権利条約の普及啓発事業として平成 10 年度からスタートし、令和 7 年度開催分で 27 回目となる。小樽市内にある 12 の中学校から、各年度 4 校ずつ生徒が選出され、テーマに則って議論された内容は直接、小樽市長に届けられる。議論された中には、町の展望や小樽運河の新たな活用などがあり興味深いと感じた。市では毎年約 2 千人の人口が減少していると言われており、現在の中学生在が思い描く小樽の未来像の構築が、やがて人口減少に歯止めをかけ、活力ある都市形成に繋がることに大きく期待する。また、政治参画といった観点でも有効的と考える。いわゆる民主主義の根幹である議論を通して合意形成を行い、それを時の市長に進言するというプロセスを通じて、主体的に小樽の町を作っていくという実感は、当事者たちにとって大きな財産になると考える。



インバウンド需要が年々増加している小樽において、こどもたちへの外国語教育や観光施策への反映などを伺ったところ、外国語教育では小樽イングリッシュキャンプやWINTER ENGLISH SCHOOLの実施を通して外国語を身近な言語として学び、また観光施策では市への修学旅行ガイドの作成などが実現しているとのこと。

本区が推進するSTEAM教育でも、他者とのコミュニケーション能力の醸成や主体的な考察、異なる意見との合意などに取り組んでいるので、その延長線上に区政に反映できる仕組みも検討したい。

（日本共産党大田区議団）

議会事務局長より、涼しい小樽市も近年の気温上昇に悩まされているが、エアコン設置率は16.5%、やっと小中学校教室にエアコンがついた。人口も毎年2,000人ずつ減っているなどの説明がありました。その後、青少年課生活環境部の担当者より、子ども会議の説明がありました。

まず、福祉部、医療保険部、保健所、教育委員会の複数の部に分散していた子ども関係の各部門を2019年（令和3年）に「こども未来部」として一本化したそうです。

子ども会議はそれ以前の1998年からスタートし、今年開催分が第27回目になります（2020年度はコロナで中止）。児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）の普及啓発として年1回の開催、小樽内にある12の中学校から各年度4校ずつ、3か年で一巡するサイクルで実施しているとのこと。この3年間は北海道地方がブラックアウトを経験したことから防災ゲーム「クロスロード」体験をしたのち、市長との懇談を行う取り組みをしているとのこと。まず、1998年から27回も「子ども会議」が進められていることに敬意を表すものです。また、テーマについて話し合った後、市長に自分たちの思いや声を届ける取り組みは、大田区で参考にしたいと思いました。大田区では、子ども議会を開催したことがあります。私たち議員も参加して、「教室にエアコンをつけてほしい」「自動車の交通量が多くて登下校時が心配」などの声を受け止めて、他自治体よりも早く全校教室にエアコンが設置されたと思っています。大田区でも、こどもたちの意見表明する機会が今後多く持たれるよう、働きかけていきたいと思っています。

（立憲民主党大田区議団）

観光地としても有名な小樽市ですが、築100年近い重厚な小樽市役所庁舎も、外見、内部共に、重みと雰囲気のある、さすが小樽市歴史的建造物に指定されただけの事はあると感じられるものでした。その市役所内部に入れていただきお聞かせいただいたのが、これも歴史のある、1998年から年一度開催されている「おたる子ども会議」についてです。この会議は、小樽市内の全部で12の中学校から、各年度4校ずつ3年で一巡するローテーションで、中学生20人前後が、いろいろなテーマについて話し合ってきたそうで、テーマにより小樽市の関係団体と共催をしてきたとのことでした。小樽市も令和3年より複数の部に分散していた子ども関係の各部門を、こども未来部を新設して組織を一本化し、いじめや不登校など



課題となっている対策について迅速な対応ができるような仕組みを整えていて、そんななか、ますますこの子ども会議の重要性も増しているようです。今年の子ども会議は7月19日に開催され、テーマは災害対応について意見を交わしたそうです。今年は中学校4校から16人が参加で、災害対応を議論するクロスロードゲームを行い、各学校で考えをまとめたとのこと。市長と生徒の対話の時間もとって、そこでは空き家の有効活用やバスの本数をもっと増やしてほしいなど、小樽市の抱える課題について要望や提言をして、市長との意見交換を活発に行ったとのこと。この子ども会議での意見は、市も積極的に取り入れていくようにこれまでもして、こどもたちの意見を決して無駄にしない市の姿勢が表れていました。人口も多い大田区では難しいかもしれませんが、何かしらのこどもたちと意見交換できるような仕組みがもっと必要と訪問して改めて感じました。

（大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党）

小樽市における「おたる子ども会議」は、こどもたちの意見表明権を重視した先進的な取り組みである。人口減少が続く中（年間2,000人減）、市は子ども・若者支援施策の充実に力を入れており、こどもたちが自由に意見を述べられる場として同会議を設置している。特に注目すべきは、市長との直接対話の機会が設けられていることである。こどもたちからの「安全に遊べる場所が欲しい」という要望を受け、小樽公園内に「こどもの国」の再整備を進めるなど、具体的な政策反映がなされている。また、エアコン設置についても、北海道の設置率が16.5%（全国平均93%）と低い中、こどもたちの要望を受けて市長が予算措置を講じ、昨年度から設置を開始した実績がある。

教育面では「小樽イングリッシュキャンプ」や「おたる探求&未来クラブ」など、国際都市小樽の特色を活かした独自プログラムを展開している。年間1,800件の修学旅行生受入れという実績を背景に、日本遺産を活用した学習機会を提供している点も評価できる。さらに、いじめ問題への予防的アプローチや、不登校支援として市民センターや体育館に「フラットルーム」を設置するなど、包括的なこども支援体制を構築している。ただし、企画政策部門ではないため、こどもたちの意見がそのまま政策化されるわけではない課題もある。本区においても、こどもの意見表明権を尊重し、政策への反映システムを検討すべきである。

（大田子ども防災会）

小樽市では、こどもたち自身がまちづくりに主体的に関わる仕組みとして「おたる子ども会議」を設置している。小学校高学年から高校生までが参加し、自らの生活や地域に関する課題を話し合い、提案をまとめて市に届けることを目的としている。会議では、学校や地域での経験をもとに意見を出し合い、ワークショップ形式で「こども目線のまちづくり」について議論が行われる。テーマは、学校生活の改善、いじめや学びの環境、防災や環境問題、観光や文化振興など幅広



い。市長や教育委員会の前で直接発表する機会もあり、こどもたちの声が行政施策に反映される点が特徴である。さらに、会議の経験を通じてこどもたちが「社会に参加する力」「自ら考え発言する力」を育むことも重要なねらいとされている。小樽市はこの取り組みを「未来を担う世代の育成」と位置づけ、単なる意見聴取にとどまらず、政策形成にこどもの視点を生かす実践の場として継続的に発展させている。

近年では「クロスロードを体験しよう」を行い、防災について意見を話し合うワークショップをしている。その後、市長との対話の時間を設け、意見交換をしている。低予算（3万円）で行なっていることから大田区でも同じ取り組みができる。例えば、区内の中学生を集めてディスカッションを行い、区長に意見を伝えられる機会があれば、こどもたちにとっても貴重な体験になるはずである。

（3）北海道石狩市

◆視察項目

こども未来館あいぽーとについて

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

石狩市の「こども未来館（あいぽーと）」を視察した。石狩市は南北に長く、石狩・厚田・浜益の3地区に分かれている。人口は5万6千人で平成22年から減少傾向である。市内に小学校が10校あり、児童館は4館あり、すべて石狩地区にある。厚田、浜益地区には町会会館を利用したミニ児童館がある。あいぽーとは4館ある児童館の一つである。児童館に通う小中学生に勉強を教えているのは、市内の教育学部に通う大学生で、有償ボランティアとして携わっている。子育て施策に対する市民意見の反映の方法は、市民会議、パブリックコメント、児童アンケートなどであるが、印象的だったのは、近隣の子育て中の20世帯に直接聞きに行っていることである。市民との距離の近さを感じた。あいぽーとではこども会議、スタジオ会議、選挙（児童館でやりたいことや調理室で作るメニューなどの投票）が行われている。この「あいぽーと」という名称もこどもたちの投票で決まった。施設の中には写真やイラストをふんだんに使いあたたかな印象を受ける魅力的な掲示が多く、施設の中央には階段を上って天井まで上がることができる秘密基地のようなものもあった。昭和生まれには懐かしさを感じる点があった。

あいぽーとで遊んでいたこどもたちが大人になって、音楽活動で生計を立てられるようになり、児童館のスタジオでライブを行ったことを伺った。また、小さいときに母親に連れられてここでお世話になったという方が、今度は自分が親として利用することになり、「親子三代で利用するとは想わなかった」とのうれしい声も聞いた。昨今、自由と責任が表裏一体であることを忘れ、権利を主張する人



を見かける。保護者や児童に対し、権利には必ず責任が伴うことを教えているという話を聞いた。当事者のこどもと保護者に熱心にお話ししたという職員さんの姿勢が印象的だった。親子三代に利用される児童館、大田区でも目指していきたい。

（大田区議会公明党）

札幌中心部から車で 40 分程の距離にあることから、昔からベッドタウンとして位置づけられてきた石狩市。近年は若い子育て世帯の転入も多いと伺う。石狩市から指定管理者として委託を請けている特定非営利活動法人こども・コムステーション・いしかりは、未来館あいぽーとの他、2つの児童館と8つの放課後児童クラブの運営についても石狩市から委託を請けている。



未来館あいぽーとは、体を動かして遊べるプレイスペースや読書などが自由にできるラウンジのほか、料理体験ができるキッチン、登録制のスタジオなどが整備されている。また、就学前の相談などができる地域子育て支援拠点りとるきっずも併設されている。特色ある取組として、小学3年生から高校生で構成されるこども会議や、スタジオを利用する中高生で構成されるスタジオ会議などがあり、未来館あいぽーとを利用するこどもたちが主体性をもって企画・運営に取り組んでいると伺った。

中でも興味深く感じた事業は、小学5年生から高校生までのこどもを対象とした「10代のベビーシッター養成講座」で、講座では妊娠から誕生のプロセスや命について、また、赤ちゃんとの接し方などを2日間かけて学び、講座を終えると「地域子育て支援拠点りとるきっず」の支援ボランティアとして1年間登録され、実際に活動を行うと500円の図書カードが進呈されるとのことであった。かつて、養成講座を受講したこどもが親となり、そのこどもが養成講座を受講しているケースもあると伺った。

ちょうど視察にお邪魔させていただいた日の午後は、法人として初めての取組となる高齢者施設の利用者との交流を予定していたそうで、年代を超えた地域交流の拠点として、未来館あいぽーとの新たな事業に期待が寄せられている。

本区においてもこどもの居場所作りは大きな課題であり、石狩市の取組をしっかりと検証していきたいと考える。

（日本共産党大田区議団）

子育て推進部子育て政策課の担当者から、平成17年石狩市、厚田村、浜益村が合併され、人口は56,954人、学校数は旧石狩8校、厚田1校、浜益1校、児童館は石狩市に大小4館、厚田地区は子育て世帯が20世帯なので、保育・学童保育が行われている施設で週1回ミニ児童館が開催される（あつまん）。浜益地区では保育園で受け入れており、空き教室を使って、こども教室としておもちゃ作り、クレープ作りを行っている等説明がありました。視察先であるこども未来館（あいぽーと）は、特定非営利活動法人こども・コムステーション・いしかりが指定管理者を受託し、ベビーシッター養成講座など様々

な事業を行い、今では、小学3年生から中学3年生の不登校の児童生徒に対して「ファンファンマナビバ」の名で学習支援を行っています。

見学した「あいぽーと」では、来所した子育て中のママたちが幼いこどもたちを遊ばせている様子や学齢期の児童の活発な様子を見ることができました。館長から、あらかじめ委員から出された質問に答える形で説明があり、当日の午後には老人施設の利用者の方々が来所してくれることの報告もありました、パンフレットの中軸に「世代をこえて、ともに歩む」ということば通りのことが実行されていると思いました。また、壁に貼ってある「こどもたちへ」の文章が印象に残りました。「こどもたちへ」「女の人と男の人がいるように 障害のある人ない人 そして子どもとおとながいます あなたがどの人であろうと あなたがあなたのままでいることがすばらしい もし あなたがあなたのままでいられなければ どうすればいいかいっしょにかんがえましょう そして みんなが自分らしくいられるまち 石狩になるよう めざしましょう」

パンフレットには、私たちの活動について支援くださいの文章もあり、運営は厳しいことだと思います。そのような大変さを、もう少し聞ければよかったと思いました。



（立憲民主党大田区議団）

地域のこどもたちの拠点施設として、石狩市の頭文字 I と港の意味でのポートという言葉を使って、この児童館を船に見立てて、あいぽーとと名付けられたそうです。こども未来館という名称だけだと、どうしても中高生が入りづらくなるため、この愛称にしたとのことで、名前についても異年齢で交流できることを意識して、愛される児童館にしていこうと考えている市の姿勢が感じられました。石狩市には児童館が全部で4つあるなかで、ここが1番の大型の児童館となっており、自転車や徒歩でくるこどもたちが多いそうですが、近くにはバス停もあり、冬は雪が積もるためバスでくる子もいて、一年にわたって利用者は多いそうです。施設の中は、広々としていて、ブースに分かれていて、すでに夏休みのたくさんのこどもたちが元気に遊んでいる姿が見られ、自由に遊べる所や、話し合えるような場所、ゆっくり静かに勉強のできる場所もありました。利用者もコロナ禍の時は落ち込んだものの、平成30年以来安定していて、令和5年からはフリーWi-Fiを入れたことで、中高生の利用がかなり増えており、多くのこどもたちに愛されている児童館だと感じました。また、みんなが学校に行っている時間にここに来て拒否せず、自然に受け入れているとのことで、学校に行くのが辛いこどもたちにとっても、自分の居場所として、落ち着ける場所として利用されているようでした。

大田区では、このクラスの広々とした大きさの児童館は無理としても、こどもの希望に寄り添ったこの児童館を見習い、こどもたちがたくさんの思い出を作っていける場所を提供し続けていかなければいけないと感じました。

（大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党）

・施設概要と背景

石狩市のこども未来館「あいぽーと」は、平成23年に開設された大型児童センターである。建設費約2億9千7百万円、延床面積991㎡の鉄骨平屋建てで、既存児童館と放課後児童クラブの代替機能に加え、中高生の居場所づくりを目的として整備された。

・運営体制の特色

指定管理制度を採用し、石狩市で長年子育て施策に携わってきた団体が運営を担っている。単なる経費削減ではなく、専門的なノウハウを活用したこども目線の運営が実現されている点が印象的である。月曜から金曜は午後8時まで、土日祝日も午後6時まで開館し、多様な利用ニーズに対応している。

・不登校児への居場所提供

特に注目すべきは、登校していない、または登校したくてもできない児童生徒の居場所としても機能している点である。館長の「学校にいけないこどもたちが来られる環境づくり」への取り組みは非常に意義深い。不登校当事者として、日中の学校にいけないこどもが周囲の目を気にせず、無理なく人とかかわることができる環境の重要性を痛感した。

・こども主体の運営

小学3年生から高校生で構成される「こども会議」や、中高生のダンス・バンドグループによる「スタジオ会議」など、こども自身が施設運営に参画する仕組みが整っている。自分で考え行動できる自治力を育む取り組みは、まさにこどもの主体性を重視した先進的な実践といえる。

・今後への示唆

異年齢児童が安全・安心に利用できる環境づくりや、家庭・地域・学校との連携強化が課題として挙げられているが、不登校児の居場所機能をはじめとする包括的なこども支援の在り方は、他自治体にとって大いに参考となる取り組みである。

（大田子ども防災会）

石狩市の「こども未来館あいぽーと」は、子育て支援と地域交流を目的とした拠点施設であり、妊娠期から就学前までのこどもとその家庭を包括的に支える場として整備されている。館内にはこどもが自由に遊べるプレイルーム、親子で安心して過ごせる交流スペースのほか、育児相談や講座を実施する部屋が設けられている。保健師、保育士、子育て支援コーディネーターなど専門スタッフが常駐し、発達や子育てに関する悩みを気軽に相談できる体制が特徴である。また、地域の子育てサークルやボランティアとも連携し、親同士のネットワークづくりを促進している。さらに、図書コーナーや多目的室では読み聞かせや工作イベントなども実施され、こどもが多様な体験を得られる環境が整備されている。小学3年生から高校生で構成されている「こども会議」でイベントなどの企画を行なっている。また、音楽スタジオの企画や使い方、シフト表は地元の高校生ダンスサークルや軽音楽部が管理しているのが特徴的で自立した活動を促している。「KALMA」というバンドが10年前にこの施設を使用していて、プロのミュージシャンになって地元で凱旋した心温まるエピソードがあっ

た。

行政の福祉・教育部門と密接に連携しているため、医療・保健・教育をつなぐ総合的な支援が可能であり、孤立しがちな子育て世帯に安心と居場所を提供している。大田区でも児童館などを活用した妊娠期から幼児期におけるサポートが重要である。また、中高生の居場所づくりにも児童館など活用出来る。管理、運営を任せることで学校では出来ない経験の場になる。中高生がこども（小学生）と一緒に遊べる新たなコミュニティの必要性がある。包括的な支援の体制のために大田区でも取り入れられる内容であり、充実した視察になった。